

## 市長と語る タウンミーティング

テーマ「選ばれるまち、住みやすいまちにするアクションは、今がその時!!」

日時 平成25年7月7日（日） 午後2時～3時45分

会場 市役所本庁舎5階大会議室

天気 晴れ

参加者 140人

主な意見等（◆・・・参加者 ☆・・・市長）

◆先日、市内在住の娘との会話で「今の市長はよくやっている」という話題が出た。市民が市のことに興味を持つということは、とてもいいこと。これからも笑顔でがんばってもらいたい。

☆ありがとうございます。これからも笑顔を心掛けながら、市政に取り組んでまいります。

◆住みよさランキング第1位と説明をいただいた。住みやすいまちとはいろんな切り口があるだろうが、趣味の散歩を市内全域で行っていて感じることは、日が長い今、夕方から歩くと、閉まっている店も多く、商店街を寂しく感じてしまう。

また、8月には上福岡七夕まつりがあるが、ここ数年見ているとサンロードや中央通りで、竹飾りを出さなくなっている店が多い。空き店舗と併せて、見た目にも魅力的な商店街となるようにしてもらいたい。

☆商店街が寂しくなっているというのは、ご指摘のとおり。全体的に言えることは、店主の高齢化と後継ぎがないという点。本市の発展時期と同様、移り住んできた市民は、昭和30～40年代が一番多い。商店も同様であり、さらに不景気や大型店舗増加などの影響などで、子どもたちには後継ぎをさせず、自分一代と割り切っているため、店にもあまり投資をしていないのが現状。

上福岡駅東口周辺の商店街は、東上線沿線でもまれな商業集積地であり、大山や川越のように1本の道に存在する商店街ではなく、一画が商店街となっているのは、本市の特徴である。今は商店街も世代交代の過渡期であり、商業エリアを再構築し、昭和の香り漂う人情味溢れる商店街にしたいと考えている。

◆本日の説明を伺い、防災に関するハード面は充実していると感心したところである。しかし、この地域に大地震が来たとき、一番の被害は、家屋の倒壊だと思う。昼夜を問わず、いつくるかわからないのが大地震。家屋の倒壊により、挟まったら逃げようがない。そこに着目し、家屋倒壊が起きても助けられる道筋をつけてもらいたい。以前のタウンミーティングと同様の提案であるが、ジャッキを活用するのが大事だと思う。だが、ジャッキが便利と言えども、車の修理用のものでは大きすぎて持ち運びはとても大変であり、1トン程度の重量のものが動かせるもので十分。仮に存在しないのであれば、市が率先し開発し、大量生産してもらいたい。この対策は、「ふじみ野式」

として、全国的にも支持されるはず。もちろん、それと同時に、地域のコミュニケーションを図り、大地震に備えることが、ふじみ野市の魅力となり、住み続けてもらえるのでは。

☆以前いただいたジャッキの提案については記憶している。ほかの地域ではチェーンソーの活用についての提案もいただいている。昨年度行ったタウンミーティングでは、全町会・自治会を訪問させてもらったが、その際、例えば、女性であってもバール一本あれば、旦那さんを助けることができる可能性も高いので、寝る場所に用意するよう、まず取り組めることから取り組んでいただきたいという一心で、毎回説明させていただいたところである。ジャッキも有効な方策であるので、例えば、各町会に配布するなどの検討をしてみたい。

◆自治会総会で話題に上った件について。先ほど、市長は、利便性の高いまちと言っていたが、高齢者も多い我々の地区の足である東武の路線バスが廃止されてしまった。高齢者は車も自転車も乗れない方も多く、なんとか市長に伝えてほしいと言われている。市営の循環バスの本数を多くしたり、公共交通のないエリアにまでカバーしたりするなど、利便性の高い運行としてもらいたい。

☆大事な問題である。市政への提案でも多数ご意見をいただいている。ご指摘の通り、平成24年度末をもって、ふじみ野駅と上福岡駅を結ぶ東武バス路線は廃止されてしまった。若いときはバスの必要性をあまり感じなくても、年とともに必要性を感じ、足がないという話を聞く。しかし、公共交通のあり方はしっかり考えなければいけない。市内循環バスは、毎年3000万円赤字であり、いまのままやるのであれば、議員も含めて本音は廃止すべきと考えている。利用者数は、延べ人数であっても少なく、一部の人しか利用していない。本当に必要なら、みなさんからわずかな負担をしてもらう必要がある。例えば、障がい者は無料であっても、高齢者の内、ある程度生活できている方からは、負担をいただくなどである。バスを使わなくてもいい人の税金も使っていることを考えなくてはいけない。高齢化率が高まる中、交通手段を持たない方をみんなで支えるため、みんなの負担で維持するという事は大事だと思う。現在、市内循環バスの見直しも進めながら公共交通のあり方を考えていきたい。

◆選ばれるまちという観点からは、イメージづくりが大事だと思う。例えば、「快適」「住みやすい」は吉祥地のイメージ。本市としても住みやすいまちづくりのため地域福祉計画をつくったところであるが、その後の動きが見えないので、教えてほしい。もうひとつは、サービス付き高齢者住宅とは何か教えてもらいたい。突然高齢者がたくさんいらっしゃって、どう対応していいのかわからない自治会としても悩んでいる。

☆ご指摘のとおり、昨年度、地域福祉計画が策定されたところである。また、社会福祉協議会では、地域福祉計画に基づく、地域福祉活動計画を策定いただいたところである。地域福祉における一番の根本となるのは、ハード面ではなく、地域における高齢者への対応だと思う。計画策定は行政が担っているが、地域住民の力無くして進めることはできないと考えている。介護サービスも在宅へ移行している段階であり、見守り活動の一環として、新聞販売店や牛乳販売店、宅配業者との連携協定も少しずつ増

やしている。まずは見守り活動に力を入れていきたい。事業全体は、時間の都合上、説明しきれないが、地域福祉は、地域の担い手の方々にとりだけ意識を高めていただくか、行政がどう連携していくかがポイントだと思う。

もう一点質問いただきましたサービス付き高齢者住宅は、聞いてもらいたかった質問。現在市内では2か所ある。建設中は2か所、建設予定は4か所ある。

介護制度は年々変わっており、一昔前では、高齢者専用賃貸住宅といわれていたものである。他市の方が本市の施設に入居するときは、介護保険制度上で住所地特例があるが、サービス付き高齢者住宅は住所地特例がなく、本市が介護給付することになり、どんどん介護費が上がる。住所地特例がついてない高齢者住宅がたくさん作られると、本市の負担がどんどん大きくなってしまう。

なお、自治組織としては、他市からそこに住まわれた方に対しては、ぜひご加入いただいてもらいたい。また、万が一地震のときは、避難させてもらうこともあるはず。

関連して、サービス付き高齢者住宅がなぜどんどん増えるのかというと、厚生労働省ではなく、国土交通省がつくっているからである。国交省の計画では、10年で60万戸。国庫補助は1世帯100万円。業者の利益は大きく、許認可の規制がないので、どんどん増えてしまうのである。そこで、5月27日、直接国交省大臣へ直訴し、今のままの負担が増えては市として持ちこたえられない旨、伝えた。6月10日の昼のNHKニュースでサービス付き高齢者住宅については、27年度までに法改正するとの報道があった。対応が早い。なお、大臣からは、地方自治体のトップが直接来たのはふじみ野市が初めてであると言われた。

◆高齢者の独居世帯の現状と本市の対応を教えてください。

☆まずは見守り活動が重要だと考えている。特に災害時の対応としては、建設中の消防本部に高機能の指令台を導入する。それには、要援護者等の情報がすべて表示されるディスプレイがある。その情報の取り扱いが問題になるところだが、本市では、個人情報保護審査会に諮り、個人情報の問題もクリアしている。毎年情報提供し、常に最新の情報を保つ体制を整えている。それにより、万が一火災がおきたとき、隣接する住宅に障がい者、独居高齢者、高齢者がいるかがすぐわかるようになった。それと同時に、要援護者リストも作成中だが、個人情報に壁となっている。住民基本台帳のデータを活用することも視野に入れた対応も考えたい。孤独死、孤立死は、高齢者に限らず、40・50代の方もいる。それを防ぐには、地域の皆さんから閉鎖的な人の情報を抽出いただくなどして、地域と行政で情報を共有していくことが重要だと思う。

◆聖路加病院の敷地の問題はどうか考えているのか。

☆市民憩いの森として使わせていただく。日野原理事長ともお話をしたところ、そもそも病院ではなく、看護学校をつくりたかったが、理事長と文科省の考えが折り合わず今に至るとのこと。病院の誘致ができるといいのかもしれないが、ボーイスカウトのキャンプや町会・自治会の活動の場など、市民の自由広場として活用させていただく。